



# 株主の皆さまへ

## 第156期中間事業報告書

平成15年1月1日から平成15年6月30日まで



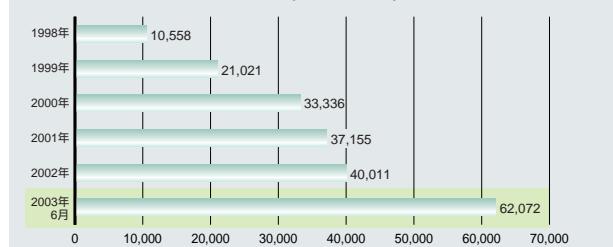
# 株主・投資家の皆さまへ

株主、投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげさまで、今期中間決算につきましては、連結中間純利益は3,208百万円(前年同期比103.1%)を計上できました。なお、中間配当金は今後の競合激化などを考慮して、従来どおり1株につき3円といたしました。

大型ガスコージェネレーションシステムが稼働  
省エネルギー性や経済性に加え、地球環境問題への対応にも優れた天然ガスコージェネレーションシステムは、当社の天然ガス普及拡大を支える大きな柱です。本年1月には、富士写真フイルム(株)富士宮工場様や東洋インキ(株)富士製造所様などで大型ガスコージェネレーションシステムが稼働開始し、当社のコージェネレーションシステム設置容量、ガス販売量が大きく増加いたしました。

コージェネレーション導入(設備容量)実績(kW)



第二駿河幹線などインフラを強化し、需要拡大に対応環境にやさしく埋蔵量も豊富な天然ガスは、今後も一層の普及拡大が見込まれます。また、本年より近隣都市ガス事業者への卸供給が本格化するとともに、帝国石油(株)および東京ガス(株)との連携による広域パイプライン建設に向けた準備作業も着実に進んでいます。当社では、将来的な需要増加や広域的な供給体制に充分対応できる

## 目次

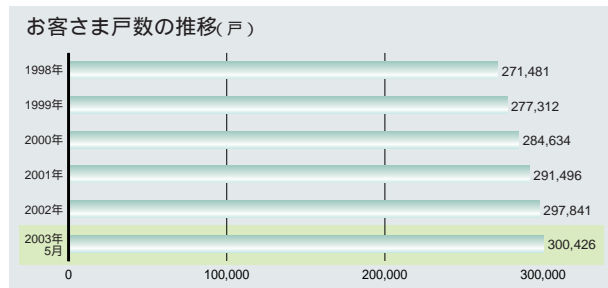
株主・投資家の皆さまへ	1
戦略クローズアップ	3
特集	
東海地震への備えは万全	5
トピックス	7
商品・サービスのご紹介	9
くらべれば、ガス	10
財務レビュー	11
連結財務諸表	13
単体財務諸表	16
株式の状況	17
会社概要	18

インフラの整備・拡充を精力的に進めています。特に清水エール・エヌ・ジー袖師基地と富士市とを結ぶ「第二駿河幹線」は、当社の将来を支える基幹パイプラインとして、2004年夏の完成に向けて計画どおり建設を進めています。

家庭用コージェネレーションでオール電化住宅に対抗電力会社との競争を視野に入れ、家庭用コージェネレーション(熱電供給)システム「エコウィル」の販売を6月から開始しました。エコウィルは、各家庭に設置したガスエンジンで発電した電力を住宅内で使用するとともに、発電時に発生した排熱を給湯や床暖房、浴室暖房乾燥などに利用します。電力と熱を無駄なく活用することで、平均約2割の省エネになり、CO<sub>2</sub>の排出量も約3割削減できます。

また、エコウィルをよりご利用いただきやすくするため、7月にはエコウィル向けに新しい料金メニューを設定しました。今後は、電化への対抗の切り札として、主力商品へと育てていきます。

お客さま戸数30万を突破  
5月末で当社のお客さま戸数(メーター取付数)が30万426戸となり、おかげさまで、30万戸を突破することができました。20万戸を超えた1993年6月からちょうど10年かかったこととなります。1975年6月に10万戸を超え、10万戸から20万戸に至るまでに18年間を要したのに対して、約半分のスピードで達成することができました。



改正ガス事業法の成立で、事業者間競争はさらに激化ガス事業者を取り巻く環境は、これまでにない変化を迎えつつあります。都市ガス、電気といったエネルギー事業の規制改革はこれまでも順次実施されてきましたが、6月には新たな改正ガス事業法が成立し、2004年4月から施行されることとなりました。現在は年間のガス使用量が100万m<sup>3</sup>以上のお客さまに限って、価格などの契約条件を自由に決めることが認められていますが、改正ガス事業法の施行により2004年4月からは50万m<sup>3</sup>以上、2007年からは10万m<sup>3</sup>以上へと自由化範囲が拡大されます。また電力事業においても、同様に自由化範囲の段階的な拡大が進められており、垣根が低くなったガス・電力事業者間の競争は熾烈になることが予想されます。

自由化市場でお客さまに選ばれる企業でありつづけるために当社は、さらに拡大する自由化市場でガス販売量を伸ばし、お客さまに選ばれる企業でありつづけるために、技術力や信頼性の一層の向上に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、強靱な企業体質を築いていきます。

そして、天然ガスの普及を通して地域の発展と環境保全に貢献し、お客さまや社会、株主の皆さまの信頼と期待にお応えしてまいります。

何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 大石司朗

## 新家庭用営業体制とエコウィルでオール電化をストップ

新築戸建て住宅の減少、1件当たりのガス使用量の低下、オール電化住宅の普及。

近年、当社の家庭用営業を取り巻く環境は大変厳しくなっています。こうした現状を打破する「新営業体制」と「オール電化対策」について、担当者からご説明させていただきます。

### オール電化は脅威か？



前野克己  
リビング営業グループリーダー

前野：ガス業界は昨年、オール電化<sup>(1)</sup>にかなりの新築戸建てシェアを奪われました。このままでは、ガス会社にとって一番大切な戸建てのお客さまの数がどんどん減っていく恐れがあります。

家庭で火を使用していたものすべてを電気でもかなう、調理・給湯・暖房などで火を使わない暮らしのこと。

浅井：オール電化の「クリーン」「安全」といったイメージは必ずしも正しくない。しかし、電力会社はテレビCMによるイメージ戦略やサブユーザー（ハウスメーカーや工務店など）への販売奨励戦略など、強力に営業を展開している。対策に腐心していた時、「待てよ、当社には地域に根ざした営業力がある」と気づいた。イメージではなく、実際の特徴をエンドユーザー（ガスをお使いいただくお客さま）にしっかりご理解いただければ、お客さまは必ずガスを選んで下さる。そのためには、当社が培ってきた「地域に密着した営業」をより強化することが重要だと考えました。

### 「新営業体制」で家庭用シェアを拡大

前野：そこで、2002年末から家庭用需要の拡大を目指した「新営業体制」をスタートさせました。ハウスメーカーを中心とした広域営業部隊と、地場に密着した支店営業部隊に大別し、サブユーザーからエンドユーザーの方々まで届く広範な営業体制を構築しました。さらに、お客さまサービス体制の見直しも行い、修理などのあらゆる機会を通してお客さまにご満足いただける体制を整えました。

浅井：広域営業では、ハウスメーカーやマンション開発業者に対し、床暖房や衣類乾燥機なども設計段階から仕様に組み込んでいただく営業を展開しています。地場営業では、地場工務店の新規の掘り起こしとともに、既存営業先でもニーズを先取りした提案を実施中です。また、営業担当地区の細分化や、「静ガスファミリー全員参加型情報提供システム・info-net」の稼働により、地域情報をより早く細かくみ上げるように努めています。



浅井一省

取締役（営業企画グループ、リビング営業グループ担当）

## 「オール電化」対抗の切り札「エコウィル」

前野：こうした営業体制の充実に加え、オール電化に対抗できる画期的な商品も登場しました。

それが家庭用天然ガスエンジンコージェネレーション（熱電併給）システム「エコウィル」です。  
（1）発電時の排熱の有効利用で20%の省エネと30%のCO<sub>2</sub>排出量削減を実現（2）買電量の減少などでランニングコストを低減、といった大きなメリットがあります。



浅井：営業体制は整えたが、やはり決め手に欠ける。そこで切り札の商品として、なんとしても営業マンに「エコウィル」を持たせたい、オール電化に対抗したいと切に思いました。

前野：4月にはショールームに展示して、独自にパンフレットも作成し、販売準備を整えました。さらに、料金面でもオール電化に対して割安感を出そうと、選択約款料金「新世快（しんせかい）」を設定。床暖房などの居室で温水暖房を使うこと、メンテナンスフリーなど、他社にない適用条件を付加しています。

浅井：近いうちに燃料電池がエネルギーの主流になる時代が到来するでしょう。燃料電池の普及を進める上でも、エコウィルの普及は重要な布石になると考えています。

## これからが本当の勝負

前野：電化で決まっていたお客さまがガスに戻ったり、販売店を中心にガラストップコンロの販売が絶好調だった



りと、「新営業体制」の成果が表れ始めています。また、ユーザーさま1,000人を静岡ショールームにお招きし、「エコウィル」プレゼンや最新ガス器具をご覧いただく「千人動員大作戦」を展開し、すでに800人を超すお客さまにご来場いただきました。

浅井：電化対抗で重要なのは、ガス事業者が攻めの営業に徹すること。静岡ガスグループが一丸となれば、電化の流れは必ず止まる。これからが本当の勝負だ。



エコウィル  
（詳しくは、P9をご覧ください。）

## 東海地震への備えは万全

～ ライフラインを担う社会的責任を強く自覚～

静岡県付近を震源とする東海地震説が発表されてから、四半世紀が過ぎました。ここ最近の地震回数の減少を「大地震が起こる前兆の静穏化」と指摘する専門家も少なくありません。静岡ガスは東海地震防災対策強化地域内のガス事業者として、長年にわたって地震対策に力を注いできました。株主さまからのアンケートでも関心の高かった当社の地震対策について、その主な取り組みを紹介します。

### 備えあれば憂いなし 設備対策

設備対策は、設備の耐震化を行ったり、地震発生時の被害をより小さくするための設備をあらかじめ設置しておく対策です。新設のガス管は、耐震性に優れた溶接鋼管やポリエチレン管、ステンレスフレキ管で施工しています。また、耐震性が低いとされる埋設ネジ配管についても、入れ替え工事を計画的に進めています。

地震発生時に有効にガスをしゃ断する機能を備えたマイコンメーターは、ほぼすべてのお客さまに設置されています。地震被害との相関が高いSI値(建物に影響を及ぼす地震動の速さ)を測定する地震計は、供給区域内にほぼ均等に設置しており、各支店にて数値を常時監視しています。

### 地震発生時の迅速な対応 緊急対策

地震発生時に速やかに安全措置を講じるのが緊急対策です。

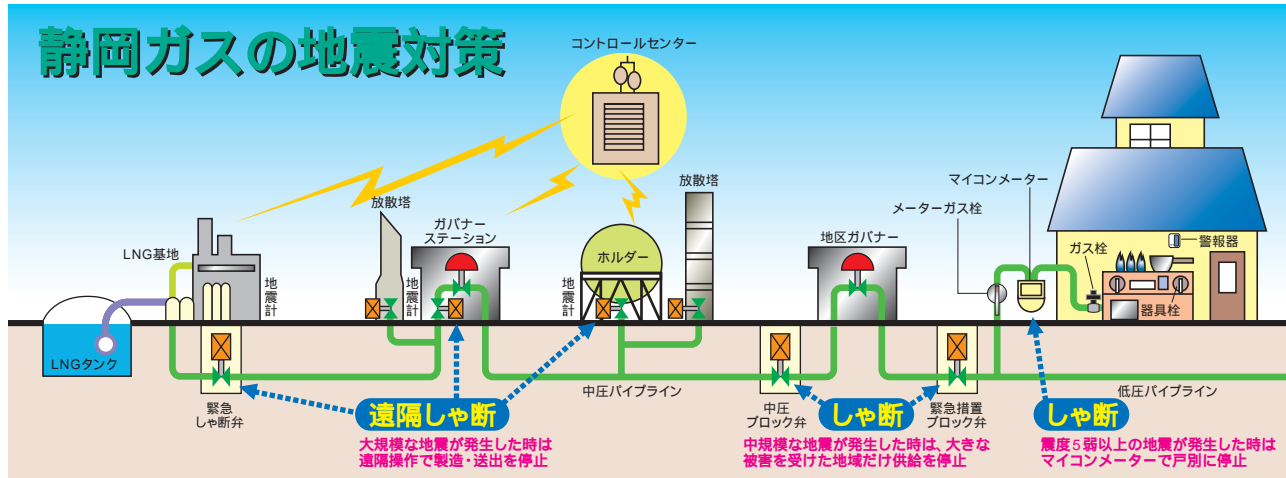
二次災害を防止するため、供給エリアは、SI値が60カイン(1カインは毎秒1cm動く速さ)以上で即時供給停止する6つのブロックに区分され、さらに30カイン以上60カイン未満で被害状況に応じて緊急停止する56のブロックに分かれています。

また、情報収集・伝達を確実にするため、通信インフラを二重化。衛星携帯電話も配備しています。



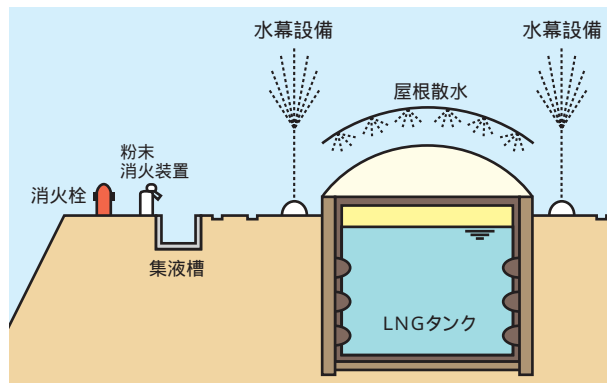
マイコンメーター

# 静岡ガスの地震対策



## 早急かつ効率的に 復旧対策

復旧を早急かつ効率的に行うため、地震発生時に供給停止した区域を500～1,000戸単位の小さなブロックに分けて復旧作業を行います。また、復旧用資機材の備蓄、他事業者からの応援隊の受け入れ体制の整備を進めています。さらに、病院や避難所など、社会的に復旧優先度の高い施設への対応として、さまざまな移動式ガス発生設備を配備しています。



## タンクの守りも頑強 袖師基地

LNGタンク2基がある清水エル・エヌ・ジー袖師基地では、中央制御室に設置された監視テレビ・各種検知システムなどによって、24時間体制で細心の注意を払っています。LNGタンクは、万一の大地震にも耐えられるように、タンクのコンクリートは側壁で2m以上、底版では5m以上の厚いコンクリートで覆われています。また地下式のため、タンク内部のLNGの液面は地表面よりも低く、液が地面に漏れ出すことはありません。



緊急車両

## オーストラリアからLNGを購入。2005年から24年間

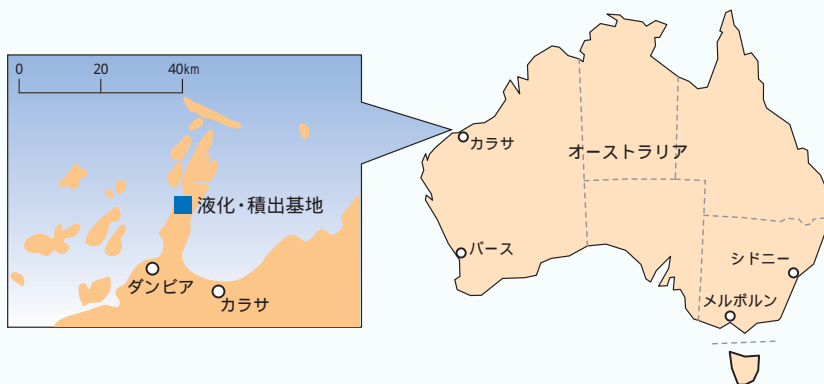
天然ガスの需要増に対応するため、オーストラリアからLNGを購入することを決定。1月に現地で契約を結びました。期間は2005年から2028年までの24年間で、平年度ベースで年間約13万トンを購入する計画です。

当社は現在、マレーシアからLNGを購入していますが、天然ガス需要の増大にともない、追加調達必要性が生じてきました。購入するLNGは、オーストラリア西部のカ

ラサで生産されるもので、受渡条件をFOB<sup>(注)</sup>としたことなどにより、原料調達コストの低減を図ることができます。

マレーシアに加え、オーストラリアからLNGを調達することで、供給源の多様化が図られ、長期にわたる安定供給体制を整えます。

(注) FOB (free on board)：積出港においてLNGが船に積み込まれた時点で、所有権ならびに危険負担が売主から買主に移転する取引のこと。輸送の責任は買主が負う。



### わかふじ国体、障害者スポーツ大会に協賛

静岡県で今秋開催される「NEW !! わかふじ国体」と「第三回全国障害者スポーツ大会」の公式協賛企業となりました。



公式マスコット「ふじっぴー」



## 富士写真フイルム(株)富士宮工場様に供給開始

富士写真フイルム(株)富士宮工場様に、1月30日から天然ガスの供給を開始しました。これにより、同工場は、当社における最大使用量のお客さまとなりました。

同工場は富士山南西麓に位置し、他企業に先駆けてISO14001を取得するなど、環境活動に熱心に取り組んでいます。その一環として、従来重油を使用していたガスタービンの燃料を天然ガスへと転換しました。今回の

燃料転換により、年間約2万3,000トンのCO<sub>2</sub>排出が削減されます。

当社は今後も、天然ガスの普及拡大を通じて、CO<sub>2</sub>削減( )をはじめとする地球環境改善により一層努力していきます。

当社が天然ガスを導入したことによるCO<sub>2</sub>排出抑制量は、2002年末において約21万トンとなっています。

## 送出力が過去最大に。工業用需要増などで

当社の都市ガス送出力が2月6日に1,621千m<sup>3</sup>となり、1日の値としては過去最大を記録しました。昨シーズンまでの最大送出力は、2002年2月16日の1,337千m<sup>3</sup>で、今回はこの記録を大きく上回りました。

6日は気温が低く推移したために暖房・給湯需要が増加し、加えて1月30日から供給を開始した大口の富士写真フイルム(株)富士宮工場様の需要が本格化したことが、記録更新に大きく寄与しました。

## 天然ガス自動車、静岡県内で300台突破

静岡県内の天然ガス自動車の普及台数が、6月末で305台となりました。1996年に2台が導入されて以来、車体の低価格化が進み、燃料供給設備(エコ・ステーション)も5カ所が稼動するなど、本格的普及に向けて条件が整いつつあります。

天然ガス自動車は地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出を大幅に抑え、NO<sub>x</sub>も発生しないなど、環境負荷が小さいのが特長。国は2010年までに100万台の導入を目指

しています。当社は、沼津市にもエコ・ステーション開設を計画するなど、今後も県内全域の早期ネットワーク化に努めていきます。

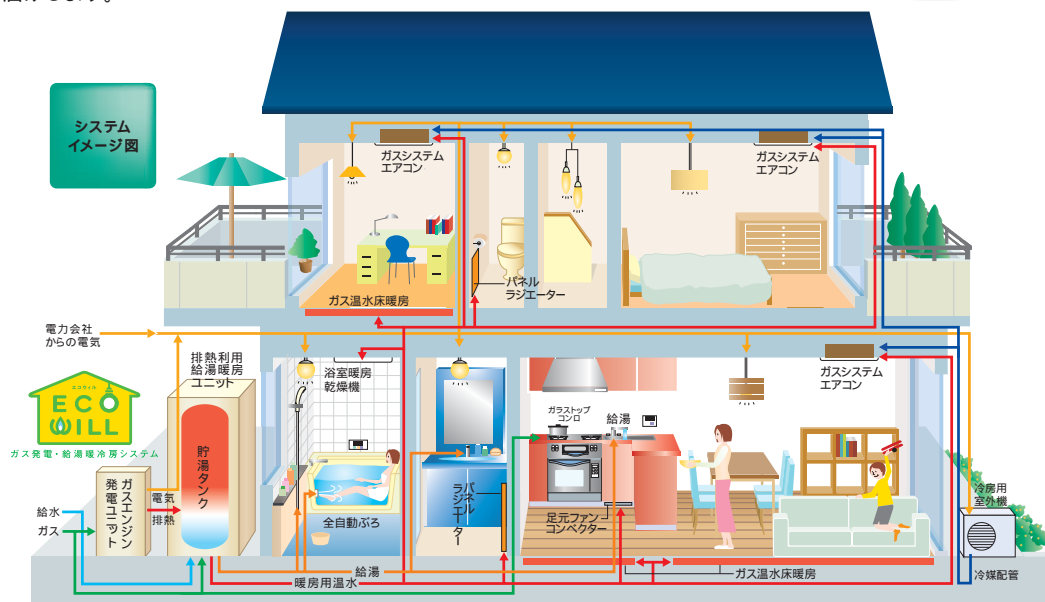


天然ガス自動車

## ガスで広がる快適生活 エコウィルで夢のマイホーム発電 家庭用1kWガスコージェネレーションシステム新登場



エコウィルは、給湯そして床暖房や浴室暖房乾燥などの暖房はもちろんのこと、ご家庭で電気までもつくりことができます。ガスエンジンで発電し、その過程で発生する排熱を給湯や暖房などに有効利用することで、エネルギーを最大限に利用でき経済的、しかもCO<sub>2</sub>削減にも大きく貢献する、たいへん環境にもやさしい商品です。これからは、夢のような快適な暮らしをエコウィルがお届けします。



### 浴室暖房乾燥機

寒い日は入浴前に浴室を暖房し、快適に入浴できます。また、入浴時以外は浴室を乾燥室として活用。衣類の乾燥はもちろんのこと、浴室の乾燥も行うため、カビの発生を抑え、浴室はいつもカラッと清潔です。新築、既築ともに取付も簡単です。



### フローリング 仕上げタイプ

### 畳仕上げタイプ

### 床暖房

温風暖房と違い、風を起こさない床暖房はホコリを舞い上げることもなく、お部屋の空気はいつもクリーン。乾燥も少なく、とっても健康的です。床温の立ち上がりも早く、日だまりのような暖かさが部屋中に広がります。新築はもちろん、既築でもリフォーム用に取付簡単な「はやわざ」もあります。

## ガス温水式 床暖房

VS

## 電気ヒーター式 床暖房

どちらがいいの？

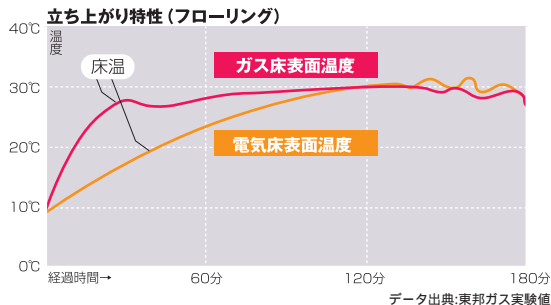


Q

「ガス温水式床暖房は、電気ヒーター式と比べて床温の立ち上がりが早い」と言われているのはなぜ？

A

ガス温水式は立ち上がり時、定格能力の2~3倍の熱量供給が可能のため、立ち上がりがスピーディー。電気ヒーター式は定格熱量以上は放熱しないため、立ち上がりが遅くなります。



## ガス温水式 浴室暖房乾燥機

VS

## 電気ヒーター式 浴室暖房乾燥機



Q

「ガス温水式は断然パワーが違う」と言われているのは本当？

A

ガスの強いパワーで、入浴前の少しの時間でも温度のムラが少なく浴室を暖め、衣類も短時間で乾燥させます。

### 15分後の浴室温度の比較

浴室暖房	15分後の浴室温度
ガス温水式	約 <b>34°C</b>
電気ヒーター式	約 <b>19°C</b>

データ出典:東邦ガス実験値 実験条件:ユニットバス(1616タイプ)  
外気温5 床面から650mm以下平均値

### 衣類乾燥性能の比較

ガス温水式	<b>1.5時間</b>
電気ヒーター式	<b>4.5時間</b>

実験条件 ユニットバス(1620タイプ) 洗濯物:木綿Tシャツ18枚2.0kg  
乾燥率95%



## 新規需要が伸びて、売上高・中間純利益ともに 前年同期を上回る

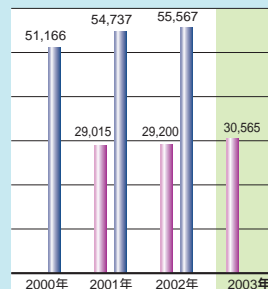
(金額は単位未満を切り捨てております)

### 当中間期の概況

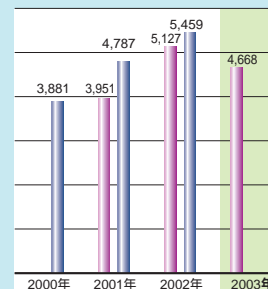
当中間期のがわ国経済は、雇用情勢の低下基調から個人消費が弱含みで推移し、企業の設備投資は持ち直し基調にあるものの、先行き不透明感から本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間(以下、当中間期と言います)の売上高は前年同期比4.7%増の30,565百万円、経常利益は同9.0%減の4,668百万円となりました。中間純利益は遊休不動産の売却もあり、同3.1%増の3,208百万円となりました。

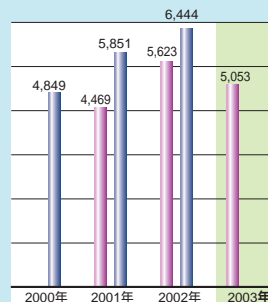
売上高  
(単位:百万円)



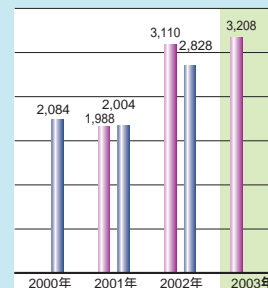
経常利益  
(単位:百万円)



営業利益  
(単位:百万円)



当期(中間)純利益  
(単位:百万円)



■ 通期 ■ 中間期

2001年中間連結会計期間(2001年1月1日~2001年6月30日)より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## 各セグメントの業績

セグメント別の業績は、次のとおりです。

### < ガス事業 >

お客さま戸数は、他燃料との競合が激化するなかで新たなお客さまの獲得に注力した結果、グループ全体で当中間期中に3,360戸増加し、当中間期末には324,770戸となりました。ガス販売量は、冬季の気温が低めに推移した影響で、家庭用では1戸当たりの平均使用量が増加し、工業用は、既存需要家の堅調な稼動に加え、大型コージェネレーションの新規需要が稼動を開始したことから大幅に増加し、ガス販売量全体では前年同期比18.3%増の244,729千m<sup>3</sup>となりました。

ガス売上高は、2002年9月実施のガス料金引き下げ改定による減少要因がありましたが、ガス販売量の増加と原料費調整(スライド)制度にともなう販売単価の上方調整などにより、前年同期比2.4%増の22,226百万円となりました。しかし、原料費が上昇したため、営業利益は同2.5%減の6,026百万円となりました。

### < 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業については、家庭用新築市場をめぐる厳しい営業環境にあって、売上高は前年同期比2.2%減の6,676百万円に、営業利益も利益率の低下から同28.7%減の219百万円となりました。

### < その他の事業 >

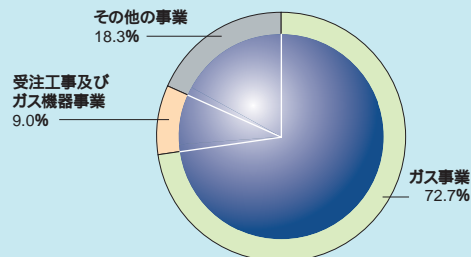
その他の事業では、LPG販売事業などで拡販に努めた結果、売上高は前年同期比21.3%増の7,690百万円となりましたが、LPG高を背景とする原価の上昇などにより、営業利益は同31.1%減の458百万円となりました。

### 事業のセグメント

各セグメントに属する主要な事業内容は、以下のとおりです。

ガス事業	都市ガスの製造、供給、販売
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の施工 ガス機器の販売
その他の事業	LPG及びLNGの販売 車両、事務機器等のリース 空調工事の施工 住宅設備機器の販売、施工 不動産の賃貸

### セグメント別売上高構成比



(注) 売上高の構成比は、外部顧客に対する売上高に基づいております。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年6月30日現在)	前期 (2002年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	91,937	90,267
1 有形固定資産	83,210	82,108
製造設備	31,105	32,206
供給設備	28,887	26,544
業務設備	4,091	4,146
附帯事業設備	7,051	7,143
建設仮勘定	12,074	12,066
無形固定資産	1,007	1,022
2 投資その他の資産	7,719	7,137
流動資産	14,856	14,578
現金及び預金	6,779	6,405
受取手形及び売掛金	4,566	4,561
たな卸資産	1,186	1,625
その他	2,325	1,985
繰延資産	1,091	366
資産合計	107,885	105,212

point 1 清水 - 富士間の輸送幹線「第二駿河幹線」(2004年6月完成予定)をはじめとする天然ガスパイプラインの拡充のための設備投資を行いました。

point 2 株式の購入を行いました。

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年6月30日現在)	前期 (2002年12月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	51,754	54,999
3 長期借入金	48,048	51,256
その他	3,705	3,742
流動負債	26,213	23,598
3 1年以内に期限到来の固定負債	12,722	12,959
買掛金	936	2,091
3 短期借入金	3,849	1,364
未払金	4,121	3,952
その他	4,584	3,230
引当金	950	971
負債合計	78,918	79,569
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	2,944	2,732
<b>(資本の部)</b>		
資本金	4,183	4,183
資本剰余金	2,009	2,009
利益剰余金	18,141	15,202
株式等評価差額金	1,694	1,520
自己株式	4	4
4 資本合計	26,023	22,910
負債、少数株主持分及び資本合計	107,885	105,212

point 3 有利子負債が960百万円減少しました。

point 4 株主資本が3,112百万円増加しました。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年 1月 1日 - 2003年 6月30日)	前中間期 (2002年 1月 1日 - 2002年 6月30日)
<b>5</b> 売上高	30,565	29,200
売上原価	15,156	13,063
売上総利益	15,408	16,137
供給販売費及び一般管理費	10,354	10,514
営業利益	5,053	5,623
営業外収益	223	200
営業外費用	607	696
経常利益	4,668	5,127
<b>6</b> 特別利益	954	402
特別損失	79	150
税金等調整前中間純利益	5,543	5,379
法人税、住民税及び事業税	2,054	1,885
法人税等調整額	72	23
少数株主利益	352	360
中間純利益	3,208	3,110

point 5 2002年9月実施のガス料金値下げによる減少を、販売量の増加等により吸収しました。

point 6 土地の売却を行いました。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年 1月 1日 - 2003年 6月30日)	前中間期 (2002年 1月 1日 - 2002年 6月30日)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	2,009	2,009
資本剰余金中間期末残高	2,009	2,009
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	15,202	12,886
利益剰余金増加高	3,208	3,110
中間純利益	3,208	3,110
利益剰余金減少高	269	300
配当金	212	247
役員賞与	57	53
利益剰余金中間期末残高	18,141	15,696

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年 1月 1日 - 2003年 6月30日)	前中間期 (2002年 1月 1日 - 2002年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,543	5,379
減価償却費	4,680	4,564
長期前払費用の償却費	9	10
繰延資産の償却費	156	66
有形固定資産除却損	211	168
投資有価証券評価損	35	7
退職給付引当金の増減 額	71	77
ガス熱量変更引当金の増減 額	21	46
受取利息及び受取配当金	47	67
支払利息	601	662
有形固定資産売却損益 )	881	221
投資有価証券売却損益 )	—	83
売上債権の増 減額	25	159
たな卸資産の増 減額	439	63
<b>7</b> 仕入債務の増減 額	1,269	2,066
未払消費税等の増減 額	131	892
その他	110	166
小計	9,339	13,344
利息及び配当金の受取額	42	60
利息の支払額	619	681
法人税等の支払額	1,033	1,322
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>7,728</b>	<b>11,401</b>

point 7 前中間期は、決算日直前にLNG船を受け入れたことにより増加しました。

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年 1月 1日 - 2003年 6月30日)	前中間期 (2002年 1月 1日 - 2002年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>8</b> 有形・無形固定資産の取得による支出	6,080	6,685
有形・無形固定資産の売却による収入	1,001	258
投資有価証券の取得による支出	504	7
投資有価証券の売却等による収入	3	108
繰延資産取得による支出	882	168
その他	433	483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>6,028</b>	<b>6,010</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減 額	2,485	1,630
長期借入れによる収入	3,030	2,400
長期借入金の返済による支出	6,475	6,690
配当金の支払額	211	245
少数株主への配当金の支払額	137	134
その他	0	1
<b>9</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,309	3,041
現金及び現金同等物の増減 額	390	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	5,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,643	7,894

point 8 今後の天然ガス拡販に向けて、「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行いました。

point 9 設備投資による借入を行う一方で、借入金の返済を着実に行っております。



# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年 6月30日現在)	前期 (2002年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	57,447	54,590
有形固定資産	45,976	43,679
無形固定資産	796	805
投資その他の資産	10,673	10,106
流動資産	11,066	9,859
繰延資産	131	262
資産合計	68,645	64,713
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	28,268	29,693
流動負債	19,467	16,502
負債合計	47,736	46,196
<b>(資本の部)</b>		
資本金	4,183	4,183
資本剰余金	2,009	2,009
利益剰余金	13,033	10,808
株式等評価差額金	1,687	1,519
自己株式	4	4
資本合計	20,908	18,516
負債・資本合計	68,645	64,713

## 中間損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 (2003年 1月 1日- 2003年 6月30日)	前中間期 (2002年 1月 1日- 2002年 6月30日)
売上高	24,249	23,405
営業利益	2,664	2,968
経常利益	2,916	3,169
税引前中間純利益	3,660	3,541
中間純利益	2,470	2,439
前期繰越利益	504	521
中間未処分利益	3,053	2,961

# 株式の状況

(2003年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 240,000,000株

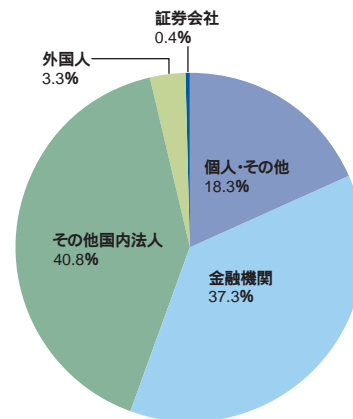
発行済株式の総数 70,692,950株

株主数 2,039名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
エスジー保険サービス株式会社	4,363千株	6.17%
第一生命保険相互会社	4,187	5.92
三菱商事株式会社	3,768	5.33
東京電力株式会社	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	2,682	3.79
鈴与株式会社	2,478	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,004	2.83
JFEエンジニアリング株式会社	1,836	2.59

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



# 会社概要

(2003年6月30日現在)

会社名 静岡瓦斯株式会社  
 設立 1910年(明治43年)4月16日  
 資本金 4,183百万円  
 従業員数 679名

## 事業所

本社 静岡市八幡1-5-38  
 静岡支店 静岡市八幡1-6-1  
 清水支店 静岡市清水江尻台町22-33  
 富士支店 富士市荒田島町10-52  
 沼津支店 沼津市西条町17-6  
 三島支店 三島市清住町2-8  
 吉原工場 富士市蓼原1146-1

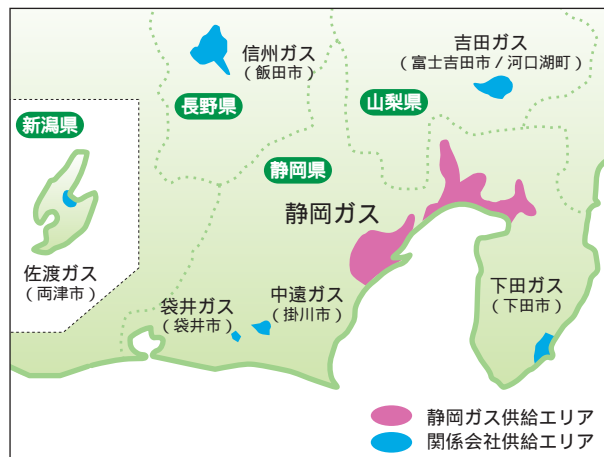
## 連結子会社

清水エル・エヌ・ジー(株) 静岡ガス・エンジニアリング(株)  
 吉田ガス(株) 静岡ガスエネルギー(株)  
 信州ガス(株) エスジークレジットサービス(株)  
 下田ガス(株) 静岡ガスリビング(株)  
 佐渡ガス(株) 静岡ガスサービス(株)  
 袋井ガス(株) 静岡ガス・システムソリューション(株)  
 中遠ガス(株)

## 役員

代表取締役会長 大石 繁  
 代表取締役社長 大石 司朗  
 専務取締役 鈴木 斌夫 岩崎 清悟  
 常務取締役 上野 健二郎 石川 順哉  
 澤村 潔  
 取締役 浅井 一省 森田 和人  
 佐塚 一仁 宮坂 広志  
 曾根 真人 戸野谷 宏  
 杉山 寛 湯原 章郎  
 酒井 次吉郎 原田 豊次  
 宮村 惣三郎  
 常勤監査役 河合 静雄  
 監査役 加藤 明德 角谷 晃  
 野末 寿一

静岡ガスグループ 都市ガス供給エリアMAP



## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
配当金受領株主 確定日	利益配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html">http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html</a>
1単元の株式数	1,000株
証券コード	9543



## 静岡ガス株式会社

〒422-8688 静岡市八幡1-5-38  
TEL 054-284-4141(代表)  
<http://www.shizuokagas.co.jp/>

  
古紙配合率100%再生紙を使用